

政務活動報告書

令和7年3月31日

〔会派名：喜働 〕

代表者氏名	川合 滋	記録者氏名	幸松 孝太郎
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研 修 日	令和7年3月27日（木）		
研 修 先	東京都港区浜松町（東京都立産業貿易センター AI 博覧会）、 千代田区有楽町（ふるさと回帰支援センター）		
目 的	今回の研修で、AI 博覧会は、国内の先進的な AI 技術が一堂に集まり、これからの社会実装を見据えた展示と講演を見聞し、ふるさと回帰支援センターでは、現状や三重県、市町の移住者の推移や相談内容の変化など学ぶことである。		

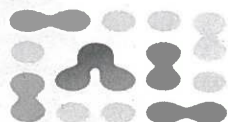
研修概要

（1）東京都立産業貿易センター 「AI 博覧会 Spring 2025」

AI博覧会 Spring 2025

東京

AIの社会実装で、未来のビジネスを拡大する



AI博覧会

Spring 2025

会期 2025.3.27 [木] | 28 [金]

会場 東京都立産業貿易センター浜松町館
4F・5F展示室

無料来場登録 ▶

出展社：80社 約200製品以上。出展対象品目：AI エージェント、生成AI、LLM、RAG 構築、ファインチューニング、マルチモーダルAI、ChatGPT 連携、ライティング支援、画像生成AI、動画生成AI、議事録作成AI、画像認識、需要予測、アノテーション、AI-OCR、AI 受託開発、ボイスボット、バーチャルヒューマン、エッジAI、データ分析、リスクリング、外観検査、顔認証等。登録人数は、約1万人。AI 博覧会は、AI・人工知能に焦点を当てた最先端の展示会。本イベントでは、AI の社会実装に向けた最先端技術やサービスが一堂に集結し、企業のDX推進を加速させる最新のAI 製品や技術の展示を通じて、ビジネスの未来を拡大するための具体的な活用方法が学べる。

「AI 博覧会 Spring 2025」では、AI エージェントを中心にさまざまなAI ソリューションが展開され、AI の社会実装で未来を変えるビジネスチャンスが広がる。これからの時代に必要不可欠な技術が、未来のビジネスを支えるカギとなる。

加えて、国内の先進的なAI 技術が一堂に集まり、これからの社会実装を見据えた展示と講演が行われました。参加する企業やビジネスリーダーたちは、AI の力を活用し、次なる一手を打つための貴重な情報を得ることができた展示会である！

会場内では各社ブースによる展示だけでなく、DX 最前線にいる AI の専門家たちが一堂に会するカンファレンスも実施していたので、3つのカンファレンスの講演の概要を紹介したい。

(1)3つのカンファレンスについての所感

1つ目に、「AI エージェント時代の業務改革と Notion」について

講師：Notion Labs Japan 合同会社 西 勝浦ゼネラルマネジャー

AI エージェントの進化により、業務改革の在り方が大きく変わろうとしている点が印象的であった。特に、Notion のようなツールを活用することで、個々の業務プロセスが効率化され、AI と人間が協働する形がより明確になってきていると感じた。

また、AI エージェントが単なる補助ツールではなく、業務の設計や意思決定プロセスにも関与できる点が強調されていた。これにより、従来の業務の概念が再構築され、より柔軟かつ効率的なワークフローの確立が可能になると考えられる。

加えて、AI エージェントを導入することで生じるデータ管理の課題や、適切な情報整理の重要性についても触れられており、これらを克服するためのツール選定や運用方法の検討が今後の鍵になると感じた。

2つ目に、「来る AI エージェント時代を見据えて今企業や自治体に取り組むこと」について

講師：ソフトバンク(株)西原 万純 生成 AI アクセラレーション室室長

ソフトバンクによる講演では、AI エージェント時代における企業や自治体の役割について具体的な示唆があった。特に、デジタルトランスフォーメーション (DX) の視点から、組織がどのように AI を活用し、競争力を維持・向上させるかについて話された。

企業向けのお話であったが、自治体に置き換えると、住民サービスの向上や行政手続きの効率化に AI を活用する重要性が強調されていた。具体的には、チャットボットによる市民対応の自動化や、業務プロセスの最適化といった活用など、実際の運用方法がより明確に考えることができた。

一方で、AI 導入においては人材育成や内部のデジタルリテラシー向上が不可欠であることも指摘されていた。単なるシステム導入に留まらず、組織文化の変革を伴う取り組みが必要であり、これには継続的な教育と戦略的なロードマップの策定が求められると感じた。

3つ目に、企業で AI を「安全且つ確実」に導入するための5つのポイントについて

講師：(株)ロンウイット 関口 宏司 代表取締役社長

AI 導入におけるリスク管理と成功のための要点として、以下の5つのポイントが挙げられていた。

- 1.データ品質の確保:AI の精度を左右するのはデータの質であり、正確かつ網羅的なデータの収集が不可欠。
- 2.セキュリティ対策の徹底:データ漏洩やサイバー攻撃のリスクを考慮し、適切な管理体制を構築。
- 3.倫理的な配慮:バイアスの排除や公平性を確保し、AI が適切に意思決定を行う仕組みを整える。
- 4.運用とメンテナンスの継続性:AI は導入後の運用が重要であり、定期的なアップデートや調整が必要。
- 5.従業員の理解と適応:AI 活用を促進するためには、現場の従業員が AI の仕組みや意義を理解し、適応できる環境を整えることが大切。

これらのポイントは、単に技術導入の観点に留まらず、組織全体のガバナンスや文化の醸成にも関わるものである。特に、倫理的な配慮の重要性が強調されていた点は印象的であり、技術が社会に与える影響を十分に考慮しながら運用する姿勢が求められると感じた。

また、AI 導入を成功させるためには、技術面だけでなく組織全体の意識改革が不可欠であることを改めて認識させられた。

(2) 博覧会の所感

この博覧会の目的と参加者の関心についてであるが、まず AI 博覧会の目的は、AI・人工知能の発展と普及を促進し、AI 導入を検討する企業と AI サービス提供企業とのマッチングを図ることを目的としている。参加者の関心は、最新の生成 AI 技術や専門性の高い AI サービスに強い関心を示している。特に、AI 導入を検討している企業の担当者が多く、業務効率化やビジネス革新の手段としての AI 活用に注目していた。

全体として感じた点であるが、AI 博覧会は AI 技術の最新動向を把握し、具体的な導入方法を検討する場として、多くの参加者にとって有益な機会となったと考えられる。

特に、AI エージェント技術は 2025 年が元年と言われており、今後、大企業だけでなく中堅企業を中心に導入が進んでいくことが予測される。自治体においても、今後、行政運営・産業振興・市民生活の多方面に影響を与えることが予想される。本市としても、慎重に AI 技術の導入を検討し、業務効率化や市民サービスの向上を目指すことを期待したい。特に、AI による事務作業の自動化、生体 AI 技術の活用、検索技術の進化を活かし、効率的な行政運営を推進する必要がある。また、AI カメラを活用した都市の安全管理、AI アバターによる行政・観光・教育サービスの強化も今後の重点課題となる。さらに、議会においても AI の活用を進め、議員の役割の質的向上と政策立案能力の強化を図ることが期待される。

(3) 自治体における生成 AI 導入の活用や課題（参考資料：日本総研 佐藤氏のレポートから一部抜粋）

1. 生成 AI の急速な発展

2022 年 11 月に OpenAI が ChatGPT を公開して以降、生成 AI の開発と活用が急速に進展している。Google の Gemini、日本国内の NTT や NEC、ソフトバンクなどの企業による国産生成 AI の開発も進んでおり、今後の生産性向上や新サービス創出が期待されている。

2. 自治体での生成 AI 活用の広がり

全国知事会の 2023 年 9 月の調査によると、都府県のうち 35 自治体が生成 AI の導入または検証を進めている。神奈川県横須賀市や埼玉県戸田市などでは先駆的な導入が進んでいる。

自治体における生成 AI の主な活用方法は以下のとおりである。

- ・文書作成（メール文案、プレスリリース、要約、翻訳など）
- ・アイデア出し（事業企画の整理やブラッシュアップ）
- ・作業効率化（エクセル関数・マクロ・コードの生成）

例えば、埼玉県戸田市では ChatGPT を庁内で全職員が利用可能とし、2023 年 11 月の 1 カ月で約 300 万文字を生成し、500 時間の労働時間削減を実現した。（職員給与換算すると約 225 万円で、利用料（月額 11 万円）に対して費用対効果が大きいと評価している）神奈川県横須賀市でも 2023 年 4 月から 9 月の間に 1,500 万文字以上を生成し、職員の 8 割以上が業務効率向上を実感している。

3. 生成 AI 活用の課題

一方で、導入が進まない自治体や活用が十分に浸透していない自治体も多い。東京都では約 5 万人の職員が ChatGPT を利用可能だったが、4 カ月での利用者は 1 割にとどまった。滋賀県や長野県飯島町では試験運用の結果、利用が限定的で業務効率化に至らず、積極的な導入を見送る決定がされた。

主な課題は以下の 3 点である。

① 情報管理・著作権リスク

- ・機密情報・個人情報の入力禁止、著作権チェックの徹底が求められる。
- ・入力情報の管理や出力の正確性確認の負担が大きく、活用が進みにくい。

② 使用方法・ユースケースの明確化・拡大

- ・研修やガイドラインの整備が進められているが、実際の業務に適用しにくい職員も多い。
- ・自治体特有のルールや業務に対応するカスタマイズが求められる。

③ ハルシネーション（誤情報生成）への対応

- ・AI が事実に基づかない誤情報を生成する可能性があり、住民対応業務での活用には慎重な対応が必要。

4. 今後の対応策

各課題に対応するために、以下の施策が求められる。

① 情報管理・著作権リスクの軽減

- ・API や Microsoft Azure を活用し、入力情報の学習利用や保存を防ぐ。
- ・有料プランを活用し、著作権リスクに対応するサービスを導入。

② ユースケースの拡大・業務適用の強化

- ・生成 AI を自治体業務に適用しやすい形にカスタマイズ。
- ・例：兵庫県尼崎市では庁内文書を RAG（検索拡張生成）技術で AI に学習させ、自治体向けの回答を強化。

③ ハルシネーション抑制と適用範囲の検討

- ・まず庁内向けカスタム AI の実証を進め、適用範囲を限定。
- ・住民向け対応は、特定分野に限定しながら段階的に導入。

5. まとめ

生成 AI の発展とともに自治体における活用も進んでおり、業務効率化やサービス向上の成果も報告されている。しかし、情報管理リスク、適用範囲の限定、ハルシネーションなどの課題があり、慎重な対応が求められる。今後も技術の進化を見据えながら、自治体ごとの適切な導入戦略を進めることが重要である。

（２）認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センターの視察

1. センターの現状と活動内容

ふるさと回帰支援センターは、設立 23 年目となり地方移住を希望する人々に向けたワンストップ相談窓口として機能しており、全国各地の自治体が参加し、個別相談やセミナー、移住フェアなどを開催している。センター内には各自治体のブースが設置され、専門の移住相談員が対応する仕組みとなっている。

2. 移住希望者の動向と会員自治体の推移

移住希望者の年齢層は、30 代～40 代が中心であり、特に子育て世代やリモートワークの普及に伴うテレワーカー層の関心が高い。近年は、コロナ禍を契機とした地方移住の関心の高まりを受けて、相談件数が増加傾向にある。この 1 月には移住相談件数が過去最高の 5788 件に達し、過去に一度も 5000 件を超えたことがなかっただけに、移住者のニーズが高まっておいることが想像できる。

会員自治体の数も増加傾向にあり、地方創生を推進する国の政策や、各自治体の移住支援施策の強化により、自治体側も積極的にセンターを活用している。特に、移住セミナーも 1 月 64 回、2 月 73 回と開催しており都市部からの移住促進を図る地域が重点的に参加している。

3. 来場者アンケートから見る地方移住希望者のニーズ

来場者のアンケート結果からは、以下のようなニーズが浮かび上がる。

- ・仕事の確保：移住先での仕事の確保が最大の課題。
- ・住環境の充実：広い住居や自然に囲まれた環境を求める傾向。

- ・地域コミュニティ：新しい地域での人間関係や地域活動への関心。
- ・子育て・教育環境：子どもがのびのびと育つ環境を重視。
- ・医療・交通アクセス：特に高齢者にとって、医療機関の充実や都市部へのアクセスが重要。

4. 移住希望者ランキングの5年間の傾向

移住希望者の希望地域は、ここ数年で変化が見られる。特に以下のような傾向がある。

- ・上位には引き続き、群馬県、静岡県、栃木県、長野県、福岡県、などがランクイン。
- ・近年は、地方都市（広島、山口、和歌山など西日本）への移住希望が増加。
- ・テレワークの普及により、都市圏から一定の距離にある地域（例えば関東近郊の山梨・茨城・千葉の内陸部など）が注目される。
- ・自然環境と都市機能が両立する地域が人気。

5. 相談件数の推移

相談件数は、新型コロナウイルス感染拡大時に一時減少したものの、その後回復し、近年では増加傾向にある。

- ・2020年～2021年はオンライン相談の増加。
- ・2022年以降は対面相談の回復とオンラインの併用が定着。
- ・若年層の移住希望者が増加し、特にフリーランスやリモートワーカーの相談が増えている。

6. 三重県・伊賀市・名張市の傾向

三重県においても、移住希望者の関心は年々高まっており、特に伊賀市や名張市は移住先としてのポテンシャルを持っている。

① 三重県全体の傾向

- ・温暖な気候と豊かな自然に加え、名古屋や大阪へのアクセスの良さが移住希望者に評価されている。
- ・一方で、仕事の選択肢が少ないことが課題となっており、移住定着のためには雇用創出が求められる。

② 伊賀市の傾向

- ・伊賀市は「忍者のまち」としての観光資源を活かした地域振興が進められている。
- ・近年は、農業や古民家再生を軸とした移住促進が注目されている。
- ・空き家バンクの活用や移住者支援制度の整備が進みつつある。

③ 名張市の傾向

- ・名張市は、大阪圏からの移住希望者にとって利便性が高い地域として関心が高まっている。
- ・一方で、空き家の活用や地域コミュニティの活性化が課題とされている。
- ・近年では、子育て世帯向けの施策の強化や、歴史文化を活かした地域振興が進められている。

7. JOINとふるさと回帰支援センターの統合と目指す方向性

2025年6月には、地方移住支援を強化するために、一般財団法人地域活性化センター 一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）とふるさと回帰支援センターが統合される。公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構を設立する。この統合の目的は、移住・定住支援の一元化を進め、より効率的な移住促進策を展開することである。

統合後の組織が目指す方向性は以下の通りである。

- ・移住相談の強化：ワンストップで相談ができる体制を構築し、より専門的で多様な移住希望者のニーズに対応。

- ・自治体支援の充実：移住促進を希望する自治体に対し、戦略的なプロモーションや補助金・支援制度の活用を促進。
- ・デジタル化の推進：オンライン相談やマッチングシステムの充実を図り、都市部と地方の移住希望者・自治体を効果的につなぐ。
- ・地域活性化との連携：移住だけでなく、地域での起業やワーケーション、関係人口の創出など多様な地域活性化施策を統合的に支援。
- ・移住後のフォローアップ：移住者が定着しやすいように、就職・起業・コミュニティ支援など、移住後のサポート体制を強化。

8. 所感

今回の視察を通じて、ふるさと回帰支援センターが果たす役割の重要性を再認識した。特に、移住希望者の多様なニーズに応じた支援体制が整備されており、自治体ごとの特色を活かした情報発信が行われている。

また、移住希望者の傾向として、就労の場や住環境への関心が依然として高いことが確認された。自治体としては、単に移住促進を行うのではなく、地域の魅力を効果的に発信し、雇用創出や住環境の整備を含めた総合的な施策が求められる。

今後、本市においても移住促進のための戦略を強化し、統合後の新組織へ正会員に入会するメリットであるセミナーなどを活用したプロモーションや、移住希望者への具体的な支援策の拡充を検討する必要があると考える。今後は、こうした視点を基に具体的な施策を提案していきたい。 以上